

第 7 2 号議案

令和 7 年度本庄市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

（総則）

第 1 条 令和 7 年度本庄市下水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第 2 条 令和 7 年度本庄市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第 2 款 農業集落排水事業収益	1 9 0 , 7 7 0 千円	4 3 3 千円	1 9 1 , 2 0 3 千円
第 2 項 営業外収益	1 6 0 , 8 1 4 千円	4 3 3 千円	1 6 1 , 2 4 7 千円
収益的収入合計	2 , 1 8 5 , 1 3 5 千円	4 3 3 千円	2 , 1 8 5 , 5 6 8 千円
	支	出	
第 1 款 公共下水道事業費用	1 , 9 8 2 , 6 2 1 千円	△ 4 , 0 3 5 千円	1 , 9 7 8 , 5 8 6 千円
第 1 項 営業費用	1 , 8 5 9 , 4 6 7 千円	△ 4 , 0 3 5 千円	1 , 8 5 5 , 4 3 2 千円
第 2 款 農業集落排水事業費用	1 8 6 , 7 4 0 千円	4 3 8 千円	1 8 7 , 1 7 8 千円
第 1 項 営業費用	1 7 3 , 6 9 0 千円	4 3 8 千円	1 7 4 , 1 2 8 千円
収益的支出合計	2 , 1 6 9 , 3 6 1 千円	△ 3 , 5 9 7 千円	2 , 1 6 5 , 7 6 4 千円

（資本的収入及び支出）

第 3 条 予算第 4 条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 2 2 , 9 3 9 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 4 1 4 , 3 1 9 千円」に、「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8 8 , 9 0 2 千円」を「過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 1 , 3 6 4 千円」に、「当年度分消費税

及び地方消費税資本的収支調整額 20,600 千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 19,456 千円」に、「過年度分損益勘定留保資金 77,318 千円」を「過年度分損益勘定留保資金 123,898 千円」に、「当年度分損益勘定留保資金 236,119 千円」を「当年度分損益勘定留保資金 229,601 千円」に改め、資本的収入及び支出のうち資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 公共下水道事業資本的支出	1,460,814 千円	△8,620 千円	1,452,194 千円
第1項 建設改良費	1,069,284 千円	△10,220 千円	1,059,064 千円
第2項 固定資産購入費	1,062 千円	1,600 千円	2,662 千円
資本的支出合計	1,528,730 千円	△8,620 千円	1,520,110 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	121,958 千円	△13,171 千円	108,787 千円

(他会計からの補助金)

第5条 予算第10条中「94,947 千円」を「95,380 千円」に改める。

令和 7年 8月25日 提 出

本庄市長 吉 田 信 解

令和 7 年 度

本庄市下水道事業会計補正予算に関する説明書

(第 2 号)

令和7年度本庄市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
2 農業集落排水事業 収益			190, 770	433	191, 203	
	2 営業外収益		160, 814	433	161, 247	
		2 他会計補助金	67, 030	433	67, 463	
収益の収入合計			2, 185, 135	433	2, 185, 568	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道事業費用			1, 982, 621	△ 4, 035	1, 978, 586	
	1 営業費用		1, 859, 467	△ 4, 035	1, 855, 432	
		5 総係費	172, 583	△ 4, 035	168, 548	
2 農業集落排水事業費用			186, 740	438	187, 178	
	1 営業費用		173, 690	438	174, 128	
		4 総係費	24, 059	438	24, 497	
収益の支出合計			2, 169, 361	△ 3, 597	2, 165, 764	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 公共下水道事業 資本的支出			1, 460, 814	△ 8, 620	1, 452, 194	
	1 建設改良費		1, 069, 284	△ 10, 220	1, 059, 064	
		1 管路建設改良費	1, 011, 062	△ 10, 220	1, 000, 842	
	2 固定資産購入費		1, 062	1, 600	2, 662	
		1 有形固定資産購入費	1, 062	1, 600	2, 662	
資本的支出合計			1, 528, 730	△ 8, 620	1, 520, 110	

令和7年度本庄市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

(単位 : 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	1, 432, 000
減価償却費	1, 086, 241, 000
固定資産除却費及び減損損失	3, 500, 000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 188, 037
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 582, 000
長期前受金戻入額	△ 703, 110, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	130, 902, 000
未収金の増減額 (△は増加)	33, 744, 352
未払金の増減額 (△は減少)	54, 061, 847
小計	606, 001, 162
利息の支払額	△ 130, 902, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	475, 099, 162

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,756,806,000
無形固定資産の取得による支出	△ 58,222,000
国庫補助金等による収入	543,950,000
受益者負担金等による収入	43,311,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	95,935,000
基金の取崩による収入	4,245,000
特定収入に係る消費税相当調整額	△ 33,377,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,160,964,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,162,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 439,170,000
その他の企業債による収入	12,500,000
その他の企業債の償還による支出	△ 612,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>735,418,000</u>

資金増加額（又は減少額）	49,553,162
資金期首残高	<u>1,141,874,489</u>
資金期末残高	1,191,427,651

補正予算給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	12	10 (1)	1,476	33,427	22,096	56,999	11,789	68,788	
	資本勘定支弁職員		6 ()		21,676	10,999	32,675	7,324	39,999	
	合 計	12	16 (1)	1,476	55,103	33,095	89,674	19,113	108,787	
補正前	損益勘定支弁職員	12	10 ()	298	35,520	23,943	59,761	12,456	72,217	
	資本勘定支弁職員		7 ()		26,454	14,197	40,651	9,090	49,741	
	合 計	12	17 ()	298	61,974	38,140	100,412	21,546	121,958	
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (1)	1,178	△2,093	△1,847	△2,762	△667	△3,429	
	資本勘定支弁職員		△ 1 ()		△4,778	△3,198	△7,976	△1,766	△9,742	
	合 計	0	△ 1 (1)	1,178	△6,871	△5,045	△10,738	△2,433	△13,171	

備考 1 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員とパートタイム会計年度任用職員の合計について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 勤 務 宅 手 等 当
	補 正 後	1,113	1,728	1,160	1,444	757	12,055	10,105	72	4,578	47	36
	補 正 前	1,962	2,232	1,324	1,468	880	14,151	11,390	72	4,578	47	36
	比 較	△ 849	△ 504	△ 164	△ 24	△ 123	△ 2,096	△ 1,285	0	0	0	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	12	9 ()	298	32,335	21,676	54,309	11,334	65,643	
	資本勘定支弁職員		6 ()		21,676	10,999	32,675	7,324	39,999	
	合 計	12	15 ()	298	54,011	32,675	86,984	18,658	105,642	
補正前	損益勘定支弁職員	12	9 ()	298	34,428	23,911	58,637	12,281	70,918	
	資本勘定支弁職員		7 ()		26,454	14,197	40,651	9,090	49,741	
	合 計	12	16 ()	298	60,882	38,108	99,288	21,371	120,659	
比較	損益勘定支弁職員	0	0 ()	0	△ 2,093	△ 2,235	△ 4,328	△ 947	△ 5,275	
	資本勘定支弁職員		△ 1 ()		△ 4,778	△ 3,198	△ 7,976	△ 1,766	△ 9,742	
	合 計	0	△ 1 ()	0	△ 6,871	△ 5,433	△ 12,304	△ 2,713	△ 15,017	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 勤 宅 務 手 等 当
	補 正 後	1,113	1,728	1,138	1,444	747	11,844	9,928	72	4,578	47	36
	補 正 前	1,962	2,232	1,302	1,468	870	14,151	11,390	72	4,578	47	36
	比 較	△ 849	△ 504	△ 164	△ 24	△ 123	△ 2,307	△ 1,462	0	0	0	0

(2) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員		1 (1)	1,178	1,092	420	2,690	455	3,145	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		1 (1)	1,178	1,092	420	2,690	455	3,145	
補正前	損益勘定支弁職員		1 ()		1,092	32	1,124	175	1,299	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		1 ()		1,092	32	1,124	175	1,299	
比較	損益勘定支弁職員		0 (1)	1,178	0	388	1,566	280	1,846	
	資本勘定支弁職員		()							
	合 計		0 (1)	1,178	0	388	1,566	280	1,846	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものについて記載

2 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管 理 職 当 手	地域手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	在 勤 宅 務 等 当
	補 正 後			22		10	211	177				
	補 正 前			22		10	0	0				
	比 較			0		0	211	177				

2 報酬、給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	1,178	そ の 他 の 増 減 分	1,178	任用に伴うもの	
給 料	△ 6,871	そ の 他 の 増 減 分	△ 6,871	異動に伴うもの	
手 当	△ 5,045	そ の 他 の 増 減 分	△ 5,045	異動等に伴うもの 扶養手当 △ 849 管理職手当 △ 504 地域手当 △ 164 住居手当 △ 24 通勤手当 △ 123 期末手当 △ 2,096 勤勉手当 △ 1,285	

令和 7 年度本庄市下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 : 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		117, 834, 162	
ロ 建物	433, 125, 545		
建物減価償却累計額	△ 79, 194, 814	353, 930, 731	
ハ 構築物	34, 110, 106, 331		
構築物減価償却累計額	△ 7, 867, 218, 671	26, 242, 887, 660	
ニ 機械及び装置	354, 879, 029		
機械及び装置減価償却累計額	△ 135, 627, 330	219, 251, 699	
ホ 車両運搬具	1, 424, 085		
車両運搬具減価償却累計額	△ 1, 117, 747	306, 338	
ヘ 工具、器具及び備品	6, 461, 440		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 1, 563, 046	4, 898, 394	
ト 建設仮勘定		111, 170, 168	
有形固定資産合計			27, 050, 279, 152

(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権	2,132,547,085		
無形固定資産合計		2,132,547,085	
(3) 投資その他資産			
イ 出捐金	1,339,000		
ロ 基金	30,469,914		
投資その他資産合計		31,808,914	
固定資産合計			29,214,635,151
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,191,427,651	
(2) 未収金	117,354,963		
貸倒引当金	△ 3,439,843	113,915,120	
流動資産合計			1,305,342,771
資産合計			30,519,977,922
	負 債 の 部		

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,546,726,918
ロ その他の企業債	13,933,336

企業債合計		10,560,660,254	
固定負債合計			10,560,660,254
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	467,986,065		
ロ その他の企業債	254,664		
企業債合計		468,240,729	
(2) 未払金		330,262,000	
(3) 引当金			
イ 賞与等引当金	9,229,000		
引当金合計		9,229,000	
(4) その他流動負債			
イ 預り保証金	440,000		
その他流動負債合計		440,000	
流動負債合計			808,171,729
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	24,872,698,480		
長期前受金収益化累計額	△ 7,243,655,118	17,629,043,362	
繰延収益合計			17,629,043,362
負債合計			28,997,875,345

資 本 の 部

6 資本金			725, 229, 386
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	1, 428, 509		
ロ 国庫補助金	44, 692, 044		
ハ 県補助金	11, 796, 284		
ニ 受益者負担金等	3, 252, 601		
ホ 工事負担金	2, 810, 215		
ヘ その他他会計補助金	13, 125, 149		
資本剰余金合計		77, 104, 802	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	482, 067, 822		
ロ 建設改良積立金	30, 000, 000		
ハ 当年度未処分利益剰余金	207, 700, 567		
利益剰余金合計		719, 768, 389	
剰余金合計			796, 873, 191
資本合計			1, 522, 102, 577
負債資本合計			30, 519, 977, 922

令和 7 年度注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	50年
構築物	10～50年
機械及び装置	7～35年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	4～5年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
その他無形固定資産	5年

(2) 引当金の計上方法

イ. 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定されている一般負担金を除き、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ. 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ．貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の取り崩し

イ．賞与等引当金

令和7年6月において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出をするため、賞与等引当金10,491,000円を取り崩す。

ロ．貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,189,037円を取り崩す。

(2) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は8,013,278,000円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

本庄市下水道事業は、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地等における汚水及び雨水の処理
農業集落排水事業	農業集落における汚水の処理

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

単位：千円

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	853,433	27,248	880,681
営業費用	1,785,583	167,236	1,952,819
営業損益	△ 932,150	△ 139,988	△ 1,072,138
経常損益	△ 2,405	5,974	3,569
セグメント資産	27,952,429	2,567,549	30,519,978
セグメント負債	26,608,728	2,389,147	28,997,875
・企業債	10,261,332	767,569	11,028,901
・繰延収益	16,032,281	1,596,762	17,629,043
・その他	315,115	24,816	339,931
その他の項目			
・他会計繰入金	471,822	137,861	609,683
・減価償却費	1,006,024	80,217	1,086,241
・有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	598,761	△ 66,259	532,502

令和7年度本庄市下水道事業会計補正予算（第2号）予算説明書
収 益 の 収 入 及 び 支 出

収 入

（単位：千円）

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
2 農業集落排水事業 収益				190,770	433	191,203	
	2 営業外収益			160,814	433	161,247	
		2 他会計補助金		67,030	433	67,463	
			他会計補助金	67,030	433	67,463	一般会計補助金
収益の収入合計				2,185,135	433	2,185,568	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 公共下水道事業 費用				1,982,621	△ 4,035	1,978,586	
	1 営業費用			1,859,467	△ 4,035	1,855,432	
		5 総係費		172,583	△ 4,035	168,548	
			給料	27,885	△ 2,075	25,810	
			手当	15,271	△ 1,764	13,507	
			賞与等引当金繰入 額	4,775	△ 511	4,264	
			法定福利費	8,755	△ 697	8,058	
			旅費	118	14	132	
			会費等負担金	16,840	△ 207	16,633	埼玉県市町村総合事務組合退職手当 負担金
			保険料	257	27	284	
			報酬	298	1,178	1,476	
2 農業集落排水事業 費用				186,740	438	187,178	
	1 営業費用			173,690	438	174,128	
		4 総係費		24,059	438	24,497	
			給料	7,635	△ 18	7,617	
			手当	3,745	313	4,058	

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
			賞与等引当金繰入額	1,378	5	1,383	
			法定福利費	2,475	140	2,615	
			会費等負担金	1,403	△ 2	1,401	埼玉県市町村総合事務組合退職手当負担金
収益の支出合計				2,169,361	△ 3,597	2,165,764	

資 本 の 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明
1 公共下水道事業 資本的支出				1,460,814	△ 8,620	1,452,194	
	1 建設改良費			1,069,284	△ 10,220	1,059,064	
		1 管路建設改良費		1,011,062	△ 10,220	1,000,842	
			給料	26,454	△ 4,778	21,676	
			手当	14,197	△ 3,198	10,999	
			法定福利費	9,090	△ 1,766	7,324	
			会費等負担金	52,012	△ 478	51,534	埼玉県市町村総合事務組合退職手当 負担金
		2 固定資産購入 費			1,062	1,600	2,662
		1 有形固定資産購 入費		1,062	1,600	2,662	
			車両運搬具	0	1,600	1,600	
資本的支出合計				1,528,730	△ 8,620	1,520,110	